

令和7年度予算要求の概要

令和6年 12月

西東京市企画部財政課

目 次

○ 令和7年度予算の要求について	1
○ 各会計の予算要求状況〔資料1〕.	3
○ 令和7年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)〔資料2〕	4
○ 令和7年度予算編成の基本的な考え方について(依命通達)〔資料3〕.	6
○ 令和7年度予算編成方針〔資料4〕.	8

令和7年度予算の要求について

1 予算要求の取りまとめ

この「令和7年度予算要求の概要」は、副市長から示された「令和7年度予算編成の基本的な考え方について（依命通達）〔資料3〕」及び市長から示された「令和7年度予算編成方針〔資料4〕」に基づき、各課等から提出された予算要求額をもとに、内容点検及び計数整理を行い、令和6年12月12日現在で取りまとめたものです。

2 予算要求の前提条件

- (1) 原則として、令和6年度に示された税財政制度等を基本としています。
- (2) 財政調整基金繰入金については、現段階では予算計上をしていません。

3 予算要求の主な特徴

○各会計予算要求額…〔資料1〕

(単位:千円)

会 計	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	90,337,722	80,372,000	9,965,722	12.4
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	47,686,350	47,021,099	665,251	1.4
合 計	138,024,072	127,393,099	10,630,973	8.3

- ・ 一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた全会計の予算要求額は、1,380億2,407万2千円となり、令和6年度予算額と比較して、106億3,097万3千円、8.3%の増となっています。

○一般会計歳入予算要求額…〔資料2〕

(単位:千円)

一 般 会 計	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 合 計	84,199,369	80,372,000	3,827,369	4.8

- ・ 一般会計歳入予算の要求額は841億9,936万9千円で、令和6年度予算額と比較して、38億2,736万9千円、4.8%の増となっています。
- ・ 基幹的収入である「第1款 市税」は、「市たばこ税」を除くすべての税目において増収が見込まれ、特に「市民税」は納税義務者数の増の影響などから、全体として増要求となっています。
- ・ 「第10款 地方交付税」は、国の概算要求で示された地方交付税の伸率をもとに見込んだものとなっています。
- ・ 「第14款 国庫支出金」及び「第15款 都支出金」は、児童手当の対象拡大の通年化を見込んだ負担金の増などにより、全体として増要求となっています。
- ・ 「第20款 諸収入」は、システム関連経費の増に伴うデジタル基盤改革支援補助金の増などにより、増要求となっています。

○一般会計歳出予算要求額…〔資料2〕

(単位:千円)

一般会計	令和7年度 要求額	令和6年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳出合計	90,337,722	80,372,000	9,965,722	12.4

- ・ 一般会計歳出予算の要求額は903億3,772万2千円で、令和6年度予算額と比較して、99億6,572万2千円、12.4%の増となっています。
- ・ 「第2款 総務費」は、職員人件費の増やシステム関連経費の増などにより、増要求となっています。
- ・ 「第3款 民生費」は、児童手当の対象拡大の通年化を見込んだ支給費の増や障害者福祉費の扶助費の増を見込んでいることなどにより、増要求となっています。
- ・ 「第8款 土木費」は、都市計画公園の整備や都市計画道路3・4・24号線の整備事業の増を見込んでいることなどにより、増要求となっています。
- ・ 「第10款 教育費」は、GIGAスクール対応に係る経費の増などにより、増要求となっています。

○一般会計歳入歳出収支…〔資料2〕

(単位:千円)

一般会計	歳入予算 要求額	歳出予算 要求額	差引
歳入歳出収支	84,199,369	90,337,722	△6,138,353

- ・ 一般会計予算の要求額の収支(歳入予算要求額から歳出予算要求額を差し引いた額)は、61億3,835万3千円の歳出超過となっています。

4 今後の予算編成作業

今後は、地方財政計画や国・東京都の予算編成の動向等を参考に歳入・歳出を精査するとともに、市長ヒアリング等を実施していく中で、事務事業の見直しなどにより、予算の編成作業を進めていく予定です。

【予算編成の流れ(予定)】

令和6年	10月22日	予算説明会の開催
	11月上旬	} 財政課ヒアリングの実施(内容点検・計数整理など)
	12月上旬	
	12月下旬	
令和7年	1月上旬	市長ヒアリングの実施
	1月下旬	「予算案」の内示
	2月上旬	「予算案」の決定

各会計の予算要求状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度 要 求 額	令和6年度 予 算 額	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	90,337,722	80,372,000	9,965,722	12.4
特 別 会 計	43,302,496	43,014,333	288,163	0.7
国民健康保険特別会計	18,875,986	19,012,966	△ 136,980	△ 0.7
駐車場事業特別会計	124,228	113,013	11,215	9.9
介護保険特別会計	18,522,310	18,256,812	265,498	1.5
後期高齢者医療特別会計	5,779,972	5,631,542	148,430	2.6
公 営 企 業 会 計	4,383,854	4,006,766	377,088	9.4
下水道事業会計	4,383,854	4,006,766	377,088	9.4
合 計	138,024,072	127,393,099	10,630,973	8.3

令和7年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)

1 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引
歳入歳出収支	84,199,369	90,337,722	△ 6,138,353

2 歳入予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
1 市税		35,054,542	34,392,255	662,287	1.9
	1 市 民 税	17,925,788	17,452,965	472,823	2.7
	2 固 定 資 産 税	13,216,356	13,030,842	185,514	1.4
	3 軽 自 動 車 税	156,696	147,631	9,065	6.1
	4 市 た ば こ 税	1,067,158	1,080,898	△ 13,740	△ 1.3
	5 都 市 計 画 税	2,688,544	2,679,919	8,625	0.3
2 地方譲与税		319,000	318,000	1,000	0.3
	1 地方揮発油譲与税	67,000	69,000	△ 2,000	△ 2.9
	2 自動車重量譲与税	228,000	225,000	3,000	1.3
	3 森林環境譲与税	24,000	24,000	0	0.0
3 利子割交付金		61,000	61,000	0	0.0
	1 利 子 割 交 付 金	61,000	61,000	0	0.0
4 配当割交付金		365,000	365,000	0	0.0
	1 配 当 割 交 付 金	365,000	365,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		377,000	377,000	0	0.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	377,000	377,000	0	0.0
6 法人事業税交付金		547,000	547,000	0	0.0
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	547,000	547,000	0	0.0
7 地方消費税交付金		4,729,000	4,729,000	0	0.0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	4,729,000	4,729,000	0	0.0
8 環境性能割交付金		89,000	89,000	0	0.0
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	89,000	89,000	0	0.0
9 地方特例交付金		200,001	236,000	△ 35,999	△ 15.3
	1 地 方 特 例 交 付 金	200,001	236,000	△ 35,999	△ 15.3
10 地方交付税		3,261,000	3,810,000	△ 549,000	△ 14.4
	1 地 方 交 付 税	3,261,000	3,810,000	△ 549,000	△ 14.4
11 交通安全対策特別交付金		13,000	14,000	△ 1,000	△ 7.1
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	14,000	△ 1,000	△ 7.1
12 分担金及び負担金		320,257	332,003	△ 11,746	△ 3.5
	1 負 担 金	320,257	332,003	△ 11,746	△ 3.5
13 使用料及び手数料		899,066	906,818	△ 7,752	△ 0.9
	1 使 用 料	436,622	431,155	5,467	1.3
	2 手 数 料	462,444	475,663	△ 13,219	△ 2.8
14 国庫支出金		17,982,382	15,566,867	2,415,515	15.5
	1 国 庫 負 担 金	13,143,571	11,552,917	1,590,654	13.8
	2 国 庫 補 助 金	4,780,070	3,954,322	825,748	20.9
	3 委 託 金	58,741	59,628	△ 887	△ 1.5
15 都支出金		14,005,871	12,555,479	1,450,392	11.6
	1 都 負 担 金	4,660,507	4,454,718	205,789	4.6
	2 都 補 助 金	8,581,913	7,569,393	1,012,520	13.4
	3 委 託 金	763,451	531,368	232,083	43.7
16 財産収入		238,042	109,456	128,586	117.5
	1 財 産 運 用 収 入	90,039	91,584	△ 1,545	△ 1.7
	2 財 産 売 払 収 入	148,003	17,872	130,131	728.1
17 寄附金		16,502	3,502	13,000	371.2
	1 寄 附 金	16,502	3,502	13,000	371.2
18 繰入金		544,702	2,518,504	△ 1,973,802	△ 78.4
	1 特 別 会 計 繰 入 金	82,485	80,016	2,469	3.1
	2 基 金 繰 入 金	462,217	2,438,488	△ 1,976,271	△ 81.0
19 繰越金		500,000	500,000	0	0.0
	1 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0

※「令和7年度」は予算要求額、「令和6年度」は当初予算額です。

資料 2

(単位：千円)

款	項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
20 諸収入		2,576,004	1,975,516	600,488	30.4
	1 延滞金加算金及び過料	30,001	35,001	△ 5,000	△ 14.3
	2 市預金利子	4,439	55	4,384	7970.9
	3 貸付金元金収入	2,372	2,337	35	1.5
	4 受託事業収入	1,121,298	1,196,706	△ 75,408	△ 6.3
	5 雑収入	1,417,894	741,417	676,477	91.2
21 市債		2,101,000	965,600	1,135,400	117.6
	1 市債	2,101,000	965,600	1,135,400	117.6
	(内：臨時財政対策債)	0	0	0	-
歳入合計		84,199,369	80,372,000	3,827,369	4.8

3 歳出予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
1 議会費		466,191	449,028	17,163	3.8
	1 議会費	466,191	449,028	17,163	3.8
2 総務費		8,632,510	7,099,782	1,532,728	21.6
	1 総務管理費	6,648,356	5,463,435	1,184,921	21.7
	2 徴税費	871,096	815,267	55,829	6.8
	3 戸籍住民基本台帳費	658,600	534,968	123,632	23.1
	4 選挙費	220,546	183,191	37,355	20.4
	5 統計調査費	177,517	53,355	124,162	232.7
	6 監査委員費	56,395	49,566	6,829	13.8
3 民生費		49,723,272	45,790,380	3,932,892	8.6
	1 社会福祉費	19,579,798	18,691,861	887,937	4.8
	2 児童福祉費	22,041,747	19,177,380	2,864,367	14.9
	3 生活保護費	8,101,727	7,921,139	180,588	2.3
4 衛生費		6,323,477	5,642,750	680,727	12.1
	1 保健衛生費	3,123,107	2,566,767	556,340	21.7
	2 清掃費	3,200,370	3,075,983	124,387	4.0
5 労働費		12,138	13,268	△ 1,130	△ 8.5
	1 労働諸費	12,138	13,268	△ 1,130	△ 8.5
6 農林費		96,037	86,369	9,668	11.2
	1 農業費	96,037	86,369	9,668	11.2
7 商工費		240,020	541,267	△ 301,247	△ 55.7
	1 商工費	240,020	541,267	△ 301,247	△ 55.7
8 土木費		6,458,005	4,305,844	2,152,161	50.0
	1 土木管理費	715,759	449,732	266,027	59.2
	2 道路橋梁費	1,059,029	1,046,483	12,546	1.2
	3 河川費	72,370	80,415	△ 8,045	△ 10.0
	4 都市計画費	4,378,376	2,547,130	1,831,246	71.9
	5 住宅費	232,471	182,084	50,387	27.7
9 消防費		2,658,711	2,488,989	169,722	6.8
	1 消防費	2,658,711	2,488,989	169,722	6.8
10 教育費		11,062,264	9,174,402	1,887,862	20.6
	1 教育総務費	2,649,438	1,872,031	777,407	41.5
	2 小学校費	3,651,613	3,005,176	646,437	21.5
	3 中学校費	1,729,139	1,357,332	371,807	27.4
	4 幼稚園費	940,918	1,011,479	△ 70,561	△ 7.0
	5 社会教育費	1,306,307	1,284,307	22,000	1.7
	6 保健体育費	784,849	644,077	140,772	21.9
11 公債費		4,585,021	4,699,845	△ 114,824	△ 2.4
	1 公債費	4,585,021	4,699,845	△ 114,824	△ 2.4
12 諸支出金		76	76	0	0.0
	1 土地開発基金費	3	3	0	0.0
	2 財政調整基金費	73	73	0	0.0
13 予備費		80,000	80,000	0	0.0
	1 予備費	80,000	80,000	0	0.0
歳出合計		90,337,722	80,372,000	9,965,722	12.4

令和6年10月22日

各部課長 殿

副市長 萱野 洋

令和7年度予算編成の基本的な考え方について（依命通達）

本市の財政状況は、令和5年度決算において、財政調整基金残高が、行財政改革大綱の目標である基金現在高比率10%を確保することができたものの、1.9億円減となる42.4億円となった。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比べて0.2ポイント上昇の93.3%となり、今後、財政の硬直化が進まないように財政運営を進めることが大切である。また、今後の行政需要に目を向けると、社会保障関係経費の増加に加え、老朽化に伴う公共施設やインフラの更新が控えており、引き続き厳しい財政状況が続くものと認識している。

また、このような中で、令和6年度は、当初予算編成段階での本年度末の財政調整基金見込残高は約18.9億円であり、当初予算編成後に生じた新規・追加の財政需要への対応により、本年度末の財政調整基金見込残高は約16億円となっている。安定的な財政運営において、財政調整基金残高の早期回復は最優先すべき課題ではあるが、既に超過交付返還金が約6億円見込まれているなど、今年度末における基金見込残高の大幅な回復は厳しい状況であり、これまで以上に予算の執行管理の徹底が必要不可欠となっている。

このような状況を踏まえ、令和7年度の予算編成に当たっては、市民生活にも配慮しつつ、先に述べた本市の財政状況を十分に認識した上で、適切な見積りを行われたい。特に、財政調整基金残高の回復については、本市にとって避けて通れない課題であることを念頭に置き、作業に当たられたい。

なお、予算編成方針については、後日改めて示す予定であり、それまでの間は、下記に示す予算編成の基本的な考え方を踏まえ、予算編成に当たるものとする。

この旨、命により通達する。

記

- (1) SDGs の理念を踏まえ、第3次基本構想及び基本計画で掲げた6つの基本目標（目指すべき将来像）を達成するための施策を選択し、市民サービスの維持・向上に資する取組を行うこと。
- (2) 第3次総合計画に位置付ける主要事業は、既存の事業の見直し等によりの確に財源確保を図った上で、適切な事業規模や費用対効果等に、後年度負担を見据えるなどの中・長期的な戦略を伴って計上すること。
- (3) 第5次行財政改革大綱の方向性を踏まえ、第3次総合計画との連携を図りながら、アクションプラン及び公共施設等総合管理計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保を図り、市民サービスの向上に努めること。
- (4) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を実施すること。
- (5) 行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化・共通化、さらにはAI等のデジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化を図ること。
- (6) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都の動向を注視し、適切な根拠を伴って、遺漏なくその確保に努めること。なお、物価高騰等の対応については、国や東京都の予算編成状況に細心の注意を払って情報収集に努めること。
- (7) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

令和7年度予算編成方針

～次世代につなぐまちづくり～

令和6年11月29日
市長 池澤隆史

令和7年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もられたい。

1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、日本経済の新たなステージの移行に向け、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新たなステージの移行に向けた取組の加速など、我が国を取り巻く環境変化への対応について、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしている。また、7月に閣議了解された「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとし、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、「令和7年度予算の見積りについて（依命通達）」において、不透明な社会情勢の中、100年先を見据え、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市へと発展し、全ての人が輝く明るい「未来の東京」を実現することを基本に予算編成に臨んでいる。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和5年度決算において、財政調整基金残高が、行財政改革大綱の目標である基金現在高比率10%を確保することができたものの、1.9億円減となる42.4億円となった。

一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.3%で、前年度と比べて0.2ポイントの上昇となったことから、今後、財政の硬直化が進まないように財政運営を進めることが大切である。

このような中で、令和6年度は、当初予算編成後に生じた新規・追加の財政需要への対応により、9月補正予算後の財政調整基金年度末見込現在高は約16億円となっており、今後も多くの超過交付返還金への対応が見込まれていることから、今年度末における基金見込現在高の大幅な回復は厳しい状況である。

さらに、基幹収入である市税は、令和6年度は堅調な推移を見せているが、今

後の景気動向により下振れするリスクや税制改正の影響にも、留意しなければならない。

一方、行政需要については、徹底した公債費管理を進めた結果、市債残高が大幅に縮減したものの、社会保障関係経費の継続的な増加や公共施設・インフラの更新に加え、物価高騰による物件費等への影響が顕在化している中、財政負担が拡大する見通しを踏まえると、本市の財政は予断を許さない状況であることを職員一人ひとりが十分に認識した上で予算を編成していく必要がある。

3 予算編成の基本方針

本市では、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、「子どもがど真ん中の政策」、「次世代につなげる環境施策」、「恒久平和の継承」、「若者のまちづくりへの参画」の4つを政策の柱として、まちづくりを進めてきており、この間の取組により、一定程度の基盤はでき上がってきたが、今後はそれをさらに発展させ、次世代に引き継ぐために、実効性のある取組を進めていく必要がある。

また、本市のまちづくりにおいては、第3次基本構想・基本計画で掲げた基本理念『ともにみらいにつなぐやさしさといこいの西東京』と6つの基本目標を実現するために、実施計画に位置付ける事業を着実に取り組むとともに、「健康」応援都市の発展を目指すために、新たに「スマートウェルネスシティ」の視点も踏まえ、市民が健康で幸せに暮らすことができるまちづくりを推進する必要がある。

そのためには、第5次行財政改革大綱アクションプランに積極的に取り組むことにより、将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営を確立していくことが重要である。特に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組について、デジタルの力を活用しながら生産性向上の取組や、事業を効果的・効率的に推進する手法を導入し、市民の利便性の向上や業務改革など、戦略性と高い実効性を確保することが重要となる。

また、物価高騰が長期化する中で、限られた財源を真に必要な事業に配分し、様々な対策に取り組むためには、引き続き、公債費管理の徹底を図り、臨時財政対策債の借入抑制の継続とともに、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、特定目的基金の活用方法を検証するなど、財政調整基金の繰入に過度に依存しない財政運営を目指すことで、財政基盤の強化を図り、『次世代につなぐまちづくり』を着実に進めていく必要がある。

本市が直面する様々な課題に対しては、組織機構の見直しをする中で、市民ニーズを的確に捉えた事業を検討し、新たな取組にチャレンジするとともに、ウェルビーイングの向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりが自分ごととして考え、創意工夫し、全庁的に取り組むことが重要であることを認識し、予算編成に当たられたい。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 『次世代につなぐまちづくり』の考えに基づき、SDGsの理念を踏まえ、第3次基本構想及び基本計画で掲げた6つの基本目標（目指すべき将来像）を達成するための施策を選択し、市民サービスの維持・向上に資する取組を行うこと。
- (2) 第3次総合計画に位置付ける主要事業は、既存の事業の見直し等によりの確に財源確保を図った上で、適切な事業規模や費用対効果等に、後年度負担を見据えるなどの中・長期的な戦略を伴って計上すること。
- (3) 第5次行財政改革大綱の方向性を踏まえ、第3次総合計画との連携を図りながら、アクションプラン及び公共施設等総合管理計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保を図り、市民サービスの向上に努めること。
- (4) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) 行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化・共通化、さらにはAI等のデジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化を図ること。
- (6) 物価高騰等の対応については、国や東京都の予算編成状況に細心の注意を払って情報収集に努め、併せて、市民生活や市内経済の動向を把握し、これまでに実施してきた取組の効果を検証した上で、必要な見直しを実施し適時適切な対策を検討すること。
- (7) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都の動向を注視し、適切な根拠を伴って、遺漏なくその確保に努めること。また、特定目的基金については、基金の設置目的等を踏まえ、様々な活用方法を検討すること。
- (8) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

令和7年度予算要求の概要

令和6年12月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<https://www.city.nishitokyo.lg.jp/>